

**令和2年第1回泉南市議会臨時会議案書
(付議案件綴及び同説明資料綴)**

議 案 一 覧 表

(令和2年10月9日提出)

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
議 案	1	訴えの提起について	5
議 案	2	特別職の職員の給与に関する臨時措置条例の制定について	7
議 案	3	令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第6号）	9

議案第1号

訴えの提起について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第12号の規定により、下記のとおり、損害賠償請求の訴えを提起したいので、議会の議決を求める。

令和2年10月9日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

記

1 当事者

原告 泉南市

被告 ○○ ○○（泉南市外）

2 請求の要旨

被告は、原告に対し、不法行為による損害賠償として、金5,324万3,577円及びこれに対する、令和元年8

月8日から支払済まで、年5分の割合による金員を支払え。

3 請求の理由

被告は、原告職員であった平成17年から令和元年にかけて、し尿くみとり券の売上代金を度々着服横領するなどし、原告に対して同着服金相当額の損害を与えた。これにより、原告のくみとり券処理業務において、令和元年度までに請求の要旨記載額の赤字が発生していることから、被告に対し、損害賠償請求として、同額の支払を求めるものである。

議案第2号

特別職の職員の給与に関する臨時措置条例の制定について

特別職の職員の給与に関する臨時措置条例を別紙のように定める。

令和2年10月9日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

職員の上りくみとり券処理業務をはじめとする不適切な事務処理により、行政全般に多大な不信感をもたらした一連の経緯を踏まえ、職員を指揮し、行政運営を担う責任者として、市長の給与を減額するため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

特別職の職員の給与に関する臨時措置条例

令和2年11月分から令和3年1月分までの市長の給料の額は、特別職の職員の給与に関する条例（昭和31年泉南市条例第37号。以下「特別職の給与条例」という。）附則第2項の規定にかかわらず、特別職の給与条例別表に掲げる市長の給料月額に、100分の50を乗じて得た額とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第3号

令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第6号）

令和2年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ986千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ31,354,015千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年10月9日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税		3,212,516	986	3,213,502
	1 地方交付税	3,212,516	986	3,213,502
歳入	合計	31,353,029	986	31,354,015

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		8,300,435	986	8,301,421
	1 総務管理費	7,667,500	986	7,668,486
歳 出	合 計	31,353,029	986	31,354,015

令和2年度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第6号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
11							
地方交付税		3,212,516	986	3,213,502			
(1)							
地方交付税		3,212,516	986	3,213,502			
	1)				1.		
	地方交付税	3,212,516	986	3,213,502	地方交付税	986	普通交付税
歳 入 合 計		31,353,029	986	31,354,015			

款 11 地方交付税 項 1 地方交付税

歳 出

款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
2 総務費	8,300,435	986	8,301,421		986	
(1) 総務管理費	7,667,500	986	7,668,486		986	
1) 一般管理費	163,390	△1,732	161,658		△1,732	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△893	
				3. 職員手当等	△839	
[1] 人件費事業	88,892	△1,732	87,160		△1,732	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△893	特別職
				3. 職員手当等	△839	地域手当 (特別職) △53 期末手当 (特別職) △786
4) 行政管理費	20,562	2,718	23,280		2,718	
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	2,517	
				8. 旅費	14	
				11. 役務費	187	
[2] 行政事務事業	3,267	2,718	5,985		2,718	総務課
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	2,517	弁護士報酬
				8. 旅費	14	費用弁償
				11. 役務費	187	手数料
歳 出 合 計	31,353,029	986	31,354,015			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の 手 当	計			
補正後	長 等	3	0	22,158	9,367	1,331	1,172	34,028	6,991	41,019	その他の手当 通勤手当 324千円 単身赴任手当 648千円 児童手当 200千円
	議 員	16	84,772	0	34,097	0	0	118,869	28,882	147,751	
	その他の 特別職	1,259	74,172	0	0	0	0	74,172	0	74,172	
	計	1,278	158,944	22,158	43,464	1,331	1,172	227,069	35,873	262,942	
補正前	長 等	3	0	23,051	10,153	1,384	1,172	35,760	6,991	42,751	その他の手当 通勤手当 324千円 単身赴任手当 648千円 児童手当 200千円
	議 員	16	84,772	0	34,097	0	0	118,869	28,882	147,751	
	その他の 特別職	1,259	74,172	0	0	0	0	74,172	0	74,172	
	計	1,278	158,944	23,051	44,250	1,384	1,172	228,801	35,873	264,674	
比 較	長 等	0	0	△ 893	△ 786	△ 53	0	△ 1,732	0	△ 1,732	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	△ 893	△ 786	△ 53	0	△ 1,732	0	△ 1,732	

参 考

款 別 現 計 予 算 表

1. 歳 入

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 市税	8,954,224		8,954,224	28.6
2 地方譲与税	169,300		169,300	0.5
3 利子割交付金	11,200		11,200	—
4 配当割交付金	44,700		44,700	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000		25,000	0.1
6 法人事業税交付金	24,500		24,500	0.1
7 地方消費税交付金	1,240,100		1,240,100	4.0
8 ゴルフ場利用税交付金	43,400		43,400	0.1
9 環境性能割交付金	46,000		46,000	0.1
10 地方特例交付金	57,781		57,781	0.2
11 地方交付税	3,212,516	986	3,213,502	10.2
12 交通安全対策特別交付金	8,865		8,865	—
13 分担金及び負担金	60,740		60,740	0.2
14 使用料及び手数料	331,205		331,205	1.1
15 国庫支出金	11,751,694		11,751,694	37.5
16 府支出金	2,055,605		2,055,605	6.6
17 財産収入	24,431		24,431	0.1
18 寄附金	442,000		442,000	1.4
19 繰入金	1,094,856		1,094,856	3.5
20 諸収入	294,743		294,743	0.9

(単位：千円・%)

21 市債	1,253,595		1,253,595	4.0
22 繰越金	206,574		206,574	0.7
歳入合計	31,353,029	986	31,354,015	100.0

2. 歳 出

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 議会費	212,118		212,118	0.7
2 総務費	8,300,435	986	8,301,421	26.5
3 民生費	11,603,780		11,603,780	37.0
4 衛生費	1,801,031		1,801,031	5.7
5 農林水産業費	162,595		162,595	0.5
6 商工費	549,402		549,402	1.8
7 土木費	1,751,126		1,751,126	5.6
8 消防費	930,261		930,261	3.0
9 教育費	2,672,118		2,672,118	8.5
10 公債費	2,417,033		2,417,033	7.7
11 諸支出金	923,130		923,130	2.9
12 予備費	20,000		20,000	0.1
13 災害復旧費	10,000		10,000	—
歳 出 合 計	31,353,029	986	31,354,015	100.0

